



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ  
コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 與二

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	85,381	3.2	1,106	3.4	1,370	△32.8	170	△29.9
22年12月期第1四半期	82,758	△9.3	1,069	—	2,038	467.2	243	146.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4.05	4.05
22年12月期第1四半期	5.75	5.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	190,483	103,665	53.9	2,434.36
22年12月期	194,510	103,168	52.5	2,423.06

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 102,670百万円 22年12月期 102,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	1.5	750	—	1,950	—	1,100	—	26.09
通期	356,000	2.7	2,900	—	4,700	149.2	2,600	—	61.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 45,155,400株 22年12月期 45,155,400株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 2,979,669株 22年12月期 2,990,104株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 42,168,906株 22年12月期1Q 42,461,988株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は依然として足踏み感が残るものの、新興国経済の堅調さや政策効果により2010年後半の減速から、一部持ち直しの兆しが見られ、広告市場においても、テレビ広告の出稿が前期末からの好調を維持するなどゆるやかな回復傾向にありました。しかし、3月11日に発生した未曾有の震災の影響により、電力不足、余震の継続、生活者の購買マインドの冷え込みなど、経済の回復に向け、数多くの不確定要素を抱えることとなりました。

このような環境の下、当社グループは生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOH（アウト・オブ・ホーム）メディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアなどを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、成長する新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高は853億8千1百万円（前年同期比3.2%増）、売上総利益は118億9千万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は11億6百万円（前年同期比3.4%増）でありました。営業外損益については、持分法による投資利益8千5百万円（前年同期比47.3%増）を計上しましたが、投資先からの受取配当金の配当時期の変更などにより営業外収益が減少し、経常利益は13億7千万円（前年同期比32.8%減）でありました。特別利益1億1千3百万円を計上し、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用により、特別損失11億9千万円を計上しました。税金等調整前四半期純利益は2億9千3百万円（前年同期比71.8%減）、四半期純利益は1億7千万円（前年同期比29.9%減）でありました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

#### (広告業セグメント)

広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は839億7千万円、セグメント利益は12億4千5百万円でありました。

売上高については、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに増収したことにより、総体として前年実績を上回りました。利益面につきましては、当社単体において営業利益が減少したものの、広告子会社において総体として増益だったため、セグメント利益は前年実績を上回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は次のとおりです。

売上高は751億9千万円（前年同期比2.4%増）、増収に加え収益性向上に注力した結果、売上総利益は91億6千2百万円（前年同期比5.2%増）、販売費及び一般管理費の圧縮を継続しているものの業績に応じた賞与引当金を積み増した結果、営業利益は8億5千5百万円（前年同期比8.3%減）でありました。

業種別売上では飲料・嗜好品、金融・保険、趣味・スポーツ用品、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、食品、流通・小売業、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上ではテレビ広告、制作その他、OOHメディア広告、ラジオ広告区分で前年同期に比べ増収でありましたが、マーケティング・プロモーション区分や新聞広告区分、雑誌広告区分などで前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりです。

区分別売上 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メディア	雑誌広告	3,379	4.5	△5.1
	新聞広告	4,873	6.5	△9.8
	テレビ広告	35,522	47.2	7.5
	ラジオ広告	796	1.1	9.6
	デジタルメディア広告	2,190	2.9	△1.2
	OOHメディア広告	2,098	2.8	7.2
小計		48,861	65.0	4.2
メディア以外	マーケティング・プロモーション	12,991	17.3	△14.7
	制作その他	13,337	17.7	17.8
小計		26,329	35.0	△0.8
合計		75,190	100.0	2.4

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 平成22年第3四半期より区分別売上の集計方法を変更しております。  
主な変更点は次のとおりです。なお、前年同期比の比率は、前年の売上を新しい基準で分類しなおして計算しております。
- (1) 「セールスプロモーション」を「マーケティング・プロモーション」とし、従来のセールスプロモーションに加え、マーケティング、デジタルソリューション、デジタル制作、博覧会事業、パブリックリレーションズ、コンサルティングを含む分類としました。
  - (2) 「デジタルメディア広告」に含まれていたデジタルソリューションと、「制作その他」に含まれていたデジタル制作をそれぞれ分離し、上記(1)のとおり「マーケティング・プロモーション」に分類しました。
- 3 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は各売上区分の合計と一致しません。

(その他の事業セグメント)

その他の事業セグメントである雑誌・書籍の出版・販売部門におきましては、出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、書籍の不調により減収となり、外部顧客に対する売上高は14億1千万円、セグメント損失は1億4千万円でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第1四半期連結累計期間の売上高の7.7%（前年同期は6.6%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成22年12月31日）と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、40億2千6百万円少ない、1,904億8千3百万円でありました。負債合計は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、45億2千3百万円少ない、868億1千8百万円でありました。純資産合計は、1,036億6千5百万円、純資産比率は、54.4%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

この度の東日本大震災による電力不足や生活者の購買マインドの冷え込みなどにより、今後も経済動向が不透明な状況が続くと予想されます。当社グループへの影響を現時点で合理的に算定することが困難なため、2月10日に発表した連結（および単体）の第2四半期ならびに通期の業績予想を変更しておりません。今回の震災による影響は引き続き精査し、業績予想の修正等が発生した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社（連結範囲の変更を伴う特定子会社）の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### [簡便な会計処理]

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### [特有の会計処理]

#### ・税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### [会計処理基準に関する事項の変更]

#### ① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更に伴い、営業利益および経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は253百万円減少しております。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

- ① 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前第1四半期連結累計期間57百万円)は、営業外収益の総額の20%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- ② 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前第1四半期連結累計期間6百万円)は、営業外費用の総額の20%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- ③ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間から、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

[追加情報]

・当社における取締役退職慰労金制度の廃止について

従来、当社は取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年3月30日開催の第56回定時株主総会において、取締役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、当社の各取締役に対し、当社所定の基準により、就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退任慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各取締役の退任時とすることにいたしました。

これにより、当社の取締役に対する役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

・持分法適用会社の決算期変更について

持分法適用会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)は、決算日を従来の11月30日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、同社の平成22年12月1日から平成23年3月31日までの4ヵ月間の経営成績を持分法により反映しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,363	21,520
受取手形及び売掛金	87,817	92,774
有価証券	1,461	1,436
たな卸資産	8,270	8,274
その他	3,734	3,842
貸倒引当金	△289	△286
流動資産合計	123,357	127,562
固定資産		
有形固定資産	4,320	4,093
無形固定資産	1,611	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	52,798	52,790
その他	10,319	10,509
貸倒引当金	△1,924	△2,022
投資その他の資産合計	61,193	61,277
固定資産合計	67,125	66,947
資産合計	190,483	194,510

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,506	74,358
短期借入金	114	84
1年内返済予定の長期借入金	280	278
未払法人税等	170	358
引当金	2,229	892
その他	7,888	7,902
流動負債合計	79,190	83,874
固定負債		
長期借入金	740	765
引当金	1,782	2,551
その他	5,105	4,150
固定負債合計	7,628	7,466
負債合計	86,818	91,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	45,651	45,906
自己株式	△7,700	△7,718
株主資本合計	95,556	95,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,131	7,727
繰延ヘッジ損益	△57	△94
為替換算調整勘定	△959	△1,256
評価・換算差額等合計	7,114	6,375
少数株主持分	994	999
純資産合計	103,665	103,168
負債純資産合計	190,483	194,510

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	82,758	85,381
売上原価	71,574	73,491
売上総利益	11,184	11,890
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,822	4,606
賞与引当金繰入額	731	1,650
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
貸倒引当金繰入額	62	8
その他	4,473	4,493
販売費及び一般管理費合計	10,114	10,784
営業利益	1,069	1,106
営業外収益		
受取配当金	677	26
持分法による投資利益	—	85
為替差益	16	1
その他	317	185
営業外収益合計	1,011	298
営業外費用		
支払利息	—	6
投資事業組合運用損	13	8
複合金融商品評価損	—	10
その他	28	8
営業外費用合計	42	34
経常利益	2,038	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1
貸倒引当金戻入額	25	14
役員退職慰労引当金戻入額	—	79
その他	0	17
特別利益合計	32	113
特別損失		
投資有価証券売却損	1,011	—
投資有価証券評価損	2	720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	244
その他	13	225
特別損失合計	1,028	1,190
税金等調整前四半期純利益	1,043	293
法人税等	806	133
少数株主損益調整前四半期純利益	—	160
少数株主損失(△)	△7	△10
四半期純利益	243	170

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,137	1,620	82,758	—	82,758
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	80	83	(83)	—
計	81,141	1,700	82,842	(83)	82,758
営業利益又は営業損失(△)	1,112	△36	1,075	(5)	1,069

(注) 1 事業の区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高の合計は、連結売上高の6.6%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,970	1,410	85,381	—	85,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	24	△24	—
計	83,970	1,435	85,406	△24	85,381
セグメント利益又は損失(△)	1,245	△140	1,104	1	1,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。